



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月8日

上場会社名 シンデン・ハイテックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3131 URL <https://www.shinden.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田村 祥 TEL 03-3537-0101
 四半期報告書提出予定日 2022年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	9,877	△11.4	465	23.8	△65	—	△48	—
2022年3月期第1四半期	11,148	18.2	375	126.2	353	100.0	254	107.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △24百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 265百万円 (139.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△23.79	—
2022年3月期第1四半期	125.26	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	22,086	6,142	27.8	3,015.88
2022年3月期	20,888	6,390	30.6	3,137.27

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 6,133百万円 2022年3月期 6,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	110.00	110.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	127.00	127.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,100	3.8	1,570	4.6	1,250	17.6	860	14.9	422.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	2,110,200株	2022年3月期	2,110,200株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2023年3月期1Q	76,630株	2022年3月期	76,030株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	2,033,720株	2022年3月期1Q	2,034,400株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
3. 品目別販売実績	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進む中、個人消費や設備投資等において持ち直しの動きがみられました。しかし、中国のロックダウンの影響やロシア・ウクライナ情勢の長期化等の懸念がある中、供給面での制約や物価の上昇、欧米主要国における政策金利の引上げ等、わが国経済への下振れリスクが、その先行に不透明感を増加させています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、在宅勤務等の急速に進んだ働き方の変化に対応した企業のデジタル投資が進んだことや、生活様式の変化によるデータ量増大によって、通信インフラ機器等の需要が拡大しています。さらに、自動車や産業・インフラ分野を始めとした脱炭素・再生エネルギーへの取組み等によって電子機器の高機能・高効率化が進んでおり、それらのニーズが拡大しています。一方、中国のロックダウン及び半導体納期の長期化継続の影響、並びに、物価上昇に伴う個人消費の冷え込みによる需要の減少懸念等、予断を許さない状況が続いています。

このような情勢の下、当社グループは、供給責任を果たすため、各種商材の供給不足への対応に注力してまいりました。また、成長軌道の実現のための「収益構造改革」の一環として、デジタル関連市場や脱炭素・再生エネルギー関連市場への、新規開拓等の中長期的取組みを推進しております。

当第1四半期連結累計期間における販売面は、前年度後半より見られた部品の調達難による顧客の生産調整や、中国のロックダウンの影響が残る厳しい環境の中、半導体製品の旺盛な需要の取込みを行なったものの、ディスプレイ分野における直接取引になった液晶モジュールビジネスの剥落により、売上高は減少しました。利益面は、為替相場が円安に推移したことや、半導体製品をはじめとした各種商材の仕入価格上昇に対応したことが寄与し、売上総利益が増加したため、営業利益も増加しました。しかし、半導体をはじめとする各種商材の納期長期化への対応として在庫確保を行い供給の安定化を図る必要性によって外貨建て負債が大きくなっていくところに、急激な円安進行によって評価上の為替差損を計上したため、経常利益以下の利益は大きく減少し損失を計上しました。

その結果、売上高は98億77百万円（前年同四半期比11.4%減）、営業利益は4億65百万円（前年同四半期比23.8%増）、経常損失は65百万円（前年同四半期は353百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は48百万円（前年同四半期は254百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

品目別売上高は、次のとおりであります。

(半導体製品分野)

為替相場が円安に推移したこと、世界的な半導体不足の中、旺盛な需要の取込みに注力した結果、売上高は68億73百万円（前年同四半期比48.8%増）となりました。

(ディスプレイ分野)

当事業年度より再構築分野として、高利益商材の販売に注力し利益率の改善に努めております。直接取引になった液晶モジュールビジネスの剥落により、売上高は16億23百万円（前年同四半期比60.9%減）となりました。

(システム製品分野)

異物検出装置は堅調に推移しましたが、部品の供給不足による顧客の生産調整によりEMS（Electronics Manufacturing Service：製品の開発・生産を受託するサービス）が減少したため、売上高は10億99百万円（前年同四半期比37.3%減）となりました。

(バッテリー&電力機器分野)

顧客製品における開発遅延や部品の供給不足による顧客の生産調整により、売上高は1億83百万円（前年同四半期比65.4%減）となりました。

(その他分野)

売上高は96百万円（前年同四半期比13.4%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

当第1四半期連結累計期間は、売上高は91億27百万円（前年同四半期比14.2%減）、セグメント利益は4億78百万円（前年同四半期比21.2%増）となりました。

(海外)

当第1四半期連結累計期間は、中国のロックダウンや海外顧客の生産調整の影響を受けつつも半導体製品の旺盛な需要を取込めたため、売上高は7億49百万円（前年同四半期比47.8%増）、セグメント利益は8百万円（前年同四半期は0百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

総資産は220億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億98百万円(5.7%)増加しました。主な要因は、現金及び預金が7億22百万円(11.4%)減少しましたが、商品が12億19百万円(22.7%)、受取手形、売掛金及び契約資産が6億96百万円(8.4%)増加したことによるものであります。

② 負債

負債は159億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億46百万円(10.0%)増加しました。主な要因は、未払法人税等が1億71百万円(93.0%)減少しましたが、買掛金が9億53百万円(37.4%)、有利子負債が6億22百万円(5.4%)増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は61億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億48百万円(3.9%)減少しました。主な要因は、利益剰余金が2億72百万円(7.4%)減少したことによるものであります。

④ 経営指標

流動比率は、買掛金及び短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ6.8ポイント減少し145.5%となりました。自己資本比率は、利益剰余金の減少による純資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント減少し27.8%となりました。有利子負債対純資産比率は2.0倍となり、前連結会計年度末とほぼ同水準となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間における急激な円安の進行により、2022年8月8日に公表いたしました「為替差損(営業外費用)の計上に関するお知らせ」のとおり、為替差損(営業外費用)を計上したため、経常利益以下の利益において損失を計上しました。

同資料の「2. 業績に与える影響」に記載のとおり、2022年5月12日に公表いたしました「2023年3月期の連結業績予想」に変更はありません。

また、同じく2022年5月12日に公表しました「2022年3月期 決算短信 1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」に記載の「新型コロナウイルスに関するリスク情報」及び「ロシア・ウクライナ情勢に関するリスク情報」の両リスク情報に変更はありません。

なお、為替相場の動向を含め足元のビジネスの状況等を、引続き総合的な観点で業績を精査し、業績予想の修正を要することが判明した場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,331,890	5,608,957
受取手形、売掛金及び契約資産	8,304,459	9,001,021
電子記録債権	185,719	166,676
商品	5,384,213	6,604,127
その他	336,361	344,276
貸倒引当金	△26,220	△29,116
流動資産合計	20,516,424	21,695,943
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	6,578	7,233
その他(純額)	5,916	5,269
有形固定資産合計	12,494	12,503
無形固定資産		
ソフトウェア	3,085	2,383
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	4,397	3,694
投資その他の資産		
差入保証金	252,405	252,129
その他	102,614	122,269
投資その他の資産合計	355,019	374,398
固定資産合計	371,911	390,597
資産合計	20,888,336	22,086,540
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,548,432	3,502,331
短期借入金	9,546,420	10,319,340
1年内返済予定の長期借入金	867,140	708,304
未払法人税等	184,648	12,860
賞与引当金	82,354	34,914
その他	242,214	331,643
流動負債合計	13,471,210	14,909,396
固定負債		
長期借入金	1,025,354	1,033,874
その他	1,627	1,250
固定負債合計	1,026,981	1,035,125
負債合計	14,498,192	15,944,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,438,519	1,438,519
資本剰余金	1,382,085	1,382,085
利益剰余金	3,675,067	3,402,932
自己株式	△112,312	△112,312
株主資本合計	6,383,361	6,111,226
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,613	21,783
その他の包括利益累計額合計	△1,613	21,783
非支配株主持分	8,396	9,008
純資産合計	6,390,144	6,142,018
負債純資産合計	20,888,336	22,086,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	11,148,365	9,877,218
売上原価	10,299,648	8,888,922
売上総利益	848,717	988,295
販売費及び一般管理費	473,127	523,172
営業利益	375,589	465,122
営業外収益		
受取利息	208	68
為替差益	1,106	—
雑収入	3,335	—
受取損害賠償金	—	14,552
その他	76	519
営業外収益合計	4,726	15,139
営業外費用		
支払利息	21,032	37,062
債権売却損	5,364	5,168
為替差損	—	503,569
その他	0	86
営業外費用合計	26,398	545,886
経常利益又は経常損失(△)	353,917	△65,624
特別利益		
関係会社清算益	14,124	—
特別利益合計	14,124	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	368,042	△65,624
法人税、住民税及び事業税	90,300	3,658
法人税等調整額	22,921	△20,907
法人税等合計	113,222	△17,248
四半期純利益又は四半期純損失(△)	254,819	△48,376
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	254,819	△48,376

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	254,819	△48,376
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,749	24,009
その他の包括利益合計	10,749	24,009
四半期包括利益	265,569	△24,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,325	△24,978
非支配株主に係る四半期包括利益	244	612

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

3. 品目別販売実績

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
半導体製品	4,619,771	41.4	6,873,300	69.6	48.8
ディスプレイ	4,158,566	37.3	1,623,954	16.4	△60.9
システム製品	1,755,085	15.7	1,099,669	11.1	△37.3
バッテリー&電力機器	529,552	4.8	183,460	1.9	△65.4
その他	85,388	0.8	96,832	1.0	13.4
合計	11,148,365	100.0	9,877,218	100.0	△11.4

(注) 当連結グループの事業は、半導体及び電子部品の販売事業の単一事業であるため、品目別の販売実績を記載しております。